



HP <http://www1.ocn.ne.jp/~donouren/> ☎011-241-5416

1. 日本型直接支払等の検討状況について農水省・全中と意見交換

5月24日、山田委員長ほか上京団20名は農水省やJA全中と「日本型直接支払」や「担い手総合支援」の検討状況について意見交換を実施した。農水省では、前回の意見交換(3/29)から検討状況は大きく変わってないとして、具体的な仕組みの論議が進んでいない状況下にあるなどとした。

また、JA全中では、全中としては経営所得安定対策の仕組みは残し、それとは別に多面的機能直接支払制度の確立を求めているが、参議院選を前に与党内での議論が慎重になっているとした。

2. 2013年「真の農政改革」策定に向け第3回PT会議を実施

5月30日、道農連は第3回農政改革PT会議を開き、2013年「真の農政改革」の原案をまとめた。政策提言の策定作業は、PT作業部会で行い、これまで計5回の会議を経て考え方をまとめた。

今後は、6月12日の第3回執行委員会・第2回政策検討委員会で協議したのち、地域での議論を行うとともに、関係団体や農水省との意見交換を行いながら政策提言をまとめていくとした。

3. TPP交渉参加撤回を求め全国運動で集会・デモ行進に参加

5月25日、市民団体などで構成する「STOP TPP!市民アクション」主催の『TPP参加を止める!5.25大集会』が東京都の芝公園で開催され、全国から2000名以上が参加。道農連からは、20名が参加し、TPPの参加撤回を訴えた。集会では、「TPPの交渉参加をなんとしても撤回させよう」とのアピール文が採択され、集会後はトラクターを先導に都内をデモ行進した。

4. TPP交渉の真実を暴くと題し「TPP交渉を考える国際講演会」を開催

5月31日、道農連主催で「TPP交渉を考える国際講演会」を開催し、各地区の盟友をはじめ市民団体など約230名が参加した。講師にTPP交渉会合を監視・調査してきた米国の市民団体パブリックシチズンのローリーワラック氏を招き、「TPP交渉の真実を暴く」と題した講演を行った。米国では、TPPが秘密協定で、内容が公表されないことの異常性、一部の多国籍企業の利益が国民の安全より優先される危険性から、アメリカ国内においても反対運動が巻き起こっている実態などが報告された。

詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。

お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(011-241-5416)まで